

巻 頭 言

低迷続く開業率と廃業率

降って湧いたような衆議院の解散、思いもかけぬ政党再編劇など、ここ1ヵ月余り、政治の世界は目まぐるしい動きを見せた。選挙戦の最中に、与党側が政策効果を声高に誇示するのは当然のことだろうが、2012年の政権交代と相前後するように、わが国の景気が息の長い拡大期間に入り、その長さが“いざなぎ景気”をも上回って戦後2番目となったのはほぼ間違いなさそうだ。

しかし、その割には実感が無いとの声も巷に溢れており、それが、発動後5年近くを経過したアベノミクスがまだ道半ばにあることに起因するというのも衆目の一致するところだ。第1の矢（金融政策）、第2の矢（財政政策）でスタートダッシュをかけ、カンフル剤が効いている間に、第3の矢である成長戦略に取り組む。これがアベノミクスの骨子であった。しかし、第3の矢は何本も放たれてはいるが、残念ながらインパクト不足との評価が専らだ。

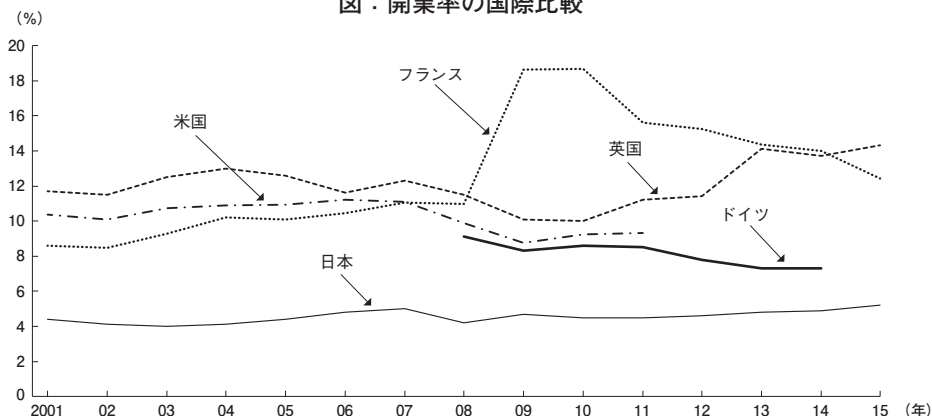
アベノミクスがスタートした2013年、第3の矢を担う施策として公表された「日本再興戦略」には、“緊急構造改革”、“科学技術イノベーション”、といった諸施策と並んで、“中小企業・小規模事業者の革新”が掲げられていた。その目指すところは、地域経済の再生と企業の国際競争力向上であり、具体的な目安として、企業の新陳代謝を促し産業の活性化を図るため、当時4%台半ばに過ぎなかった企業の開業率と廃業率を早期に10%台まで嵩上げするという目標値が設定された。しかし、その後はあまり注目されることもなく、最近ではほとんど話題に上らなくなってしまった。実際、今年度の日本再興戦略は、「未来投資戦略」と名を変えてこの6月に公表されたが、開業率や廃業率といった言葉は、少なくとも本文中には見当たらない。図は、主要国の開業率を時系列で見たものだが、わが国のそれが相当に低い水準にあり、しかもほとんど上昇していない様子が見て取れる。廃業率にしても、ほぼ同じような動きだ。これでは、いつしか忘れ去られてしまうのも無理からぬことと思えてしまう。

世界で一番古い企業のトップスリーはいずれも日本企業で、その業歴は1千年を超えるという。また、わが国において業歴200年を超える企業は3千社を超え

るとも聞く。業歴を尊び、“老舗”となると堅実で立派な企業との印象を持ちがちなのは、わが国に固有の風土かもしれない。伝統こそが競争力の源泉と言う企業が一定割合存在するのは確かだろう。しかし、産業の新陳代謝を示す指標が低位に安定し、10数年経っても欧米各国との差がまったく埋まらないという事実の問題はないのだろうか。企業の入退場が進まず産業のダイナミズムが低下していることが、わが国の低成長、ひいては実感のない景気回復に繋がっているとしたら、そこはもう少し嵩上げを図る努力をしてもよいのではないか。

中小企業白書によれば、起業に無関心な者の割合がわが国は8割弱と非常に大きいのに対して、米英独仏の各国では4割を切っており、特に米国では2割強と非常に小さい。米国で起業家精神が旺盛なのは、古くはアップルやアマゾン、最近ではウーバーやフェイスブックなど、新しい企業が産業分野すらも新しく作ってしまうという成功事例が少なくないからであろう。彼我の意識格差を埋めていくには相応の時間が必要だろうが、制度を整えることで起業家の背中を押すことは出来るはずだ。2010年以降急速に開業率が上昇した英国では、“スタートアップローン”や“イノベーション投資ファンド”といった資金面での支援に加え、5～11歳の子供達に資金を供与して事業経営を体験させるなど、教育面での枠組みも整備して、若年層の起業への憧れを高めてきたという。わが国の景気全般に漂う停滞感を打破する一助となるかもしれない。参考にしてはどうだろうか。■

図：開業率の国際比較



(注) 開業率の定義は国毎に異なり、わが国にも複数の定義が存在する。以下は厚生労働省「雇用保険事業年報」に基づくもの。
 開業率 = 当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数 / 前年度末に労働保険関係が成立している事業所数 × 100
 (資料) 中小企業庁「中小企業白書」